9　たばこ税及びたばこ特別税

(1)　課税状況

区分		課税標準数量	税額
		千本	千円
紙巻たばこ		15,274,944	91,014,936
パイプたばこ		38,856	237,876
葉巻たばこ		194	1,187
刻みたばこ		－	－
かみ用の製造たばこ		0	1
かぎ用の製造たばこ		27	164
計		**15,314,021**	**91,254,163**
手持品課税額			14,636
合計税額			**91,268,799**
控除税額			604,414
差引税額			**90,664,381**
加算税	過少申告		X
	無申告		X
課税人員			人 92
還付金額			千円 －
納期限延長税額			－

調査対象等：　平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　製造場数

区分		場数
製造場	製造たばこ製造場	場 6
	原料事務所	－
	その他	9
法定製造場		20
合計		**35**

調査時点：平成30年３月31日

10　揮発油税及び地方揮発油税

(1)　課税状況

区　分		数　量	税　額
		kℓ	千円
移出数量		1,480,217	
エタノール相当数量		28,236	
欠減控除数量		19,602	
場内消費数量		24	
用途外使用等数量		−	
課税標準		**1,432,402**	**77,063,238**
控除税額			1,961
差引計			77,061,271
加算税	過少申告		−
	無申告		833
合計			**77,062,104**
課税人員			人 128
還付金額			千円 −
納期限延長税額			8,646,979

調査対象等：　平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　関係場数

区　分		場　数
		場
製造場	製油所	4
	天然揮発油製造場	10
	廃油再生工場	3
	その他	111
石油化学工場	ガス工場	−
	特定石油化学製品製造場	51
	その他	10
未納税蔵置場		16
特定石油化学製品蔵置場		65
免税揮発油使用場	航空用揮	82
	発電等用揮	−
	ゴム用揮	28
	塗料用揮	16
	ノルマルパラフィン用揮	−
	印刷用インキ用揮	13
	接着剤用揮	9
	洗浄用又は離型用揮	23
特定石油化学製品使用場		459
駐留軍等用免税使用場・指定店舗		1
外国公館等用指定給油所		41
合計		**942**

調査時点：平成30年３月31日

(3)　課税状況の累年比較

年　度	移出数量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
						数　量	税　額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成25年度	2,028,411	7,239	27,274	9	−	1,993,908	107,272,232	2,190	107,270,034
平成26年度	1,553,819	6,111	20,890	9	−	1,526,828	82,127,504	3,322	82,124,175
平成27年度	1,374,932	10,528	18,420	6	−	1,345,990	72,414,239	3,691	72,410,551
平成28年度	1,440,740	18,665	19,198	66	−	1,402,943	75,475,106	2,461	75,472,638
平成29年度	1,480,217	28,236	19,602	24	−	1,432,402	77,063,238	1,961	77,061,271

11　航空機燃料税

(1)　課税状況

区分			数量	税額
			kℓ	千円
積込数量及び税額			3,287	50,477
	うち軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減	−	−
		特定離島路線航空機に係る軽減	1,931	26,070
控除税額				4,718
	うち軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減		−
		特定離島路線航空機に係る軽減		1,880
差引計				**45,795**
加算税		過少申告		−
		無申告		−
		重		−
合計				**45,795**
課税人員				人 153
還付金額				千円 43

調査対象等：平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
（注）「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2)　関係場数

区分		納税地数
		場
特例承認に係るもの		74
その他	定期運送事業者に係るもの	1
	その他のもの	103
合計		**178**

調査時点：平成30年３月31日

(3)　課税状況の累年比較

年度	数量	税額
	kℓ	千円
平成25年度	3,342	53,850
平成26年度	3,563	55,869
平成27年度	3,239	49,738
平成28年度	3,115	47,751
平成29年度	3,287	50,477

12　石油ガス税

(1)　課税状況

区分		重量	税額
移出重量		t 89,020	千円 1,557,848
控除税額			23,764
差引計			**1,533,908**
加算税	過少申告		−
	無申告		723
合計		**89,020**	**1,534,631**
課税人員			人 4,975
還付金額			千円 74
納期限延長税額			−

調査対象等：平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
（注）「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2)　関係場数

区分		場数
営業用スタンド		場 238
自家用スタンド		47
着脱式容器充てん場		123
その他		55
合計		**463**
免税課税石油ガス使用場	原料用	−
	熱源用	−

調査時点：平成30年３月31日

(3)　課税状況の累年比較

年度	移出重量	税額
平成25年度	t 106,553	千円 1,864,371
平成26年度	101,566	1,777,866
平成27年度	96,798	1,694,010
平成28年度	93,217	1,632,744
平成29年度	89,020	1,557,848

13　石油石炭税

(1)　課税状況

区分		数量	税額
		kℓ	千円
原油		375,017	1,050,024
石油製品		−	−
		t	
ガス状炭化水素		2,766,257	5,145,238
石炭		−	−
計			**6,195,262**
控除税額			2,379,700
差引計			3,815,559
加算税	過少申告		173
	無申告		−
合計			**3,815,732**
課税人員		人 60	
還付金額		千円 609,468	
納期限延長税額		−	

調査対象等：　平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　関係場数

区分	原油	ガス状炭化水素	石炭
	場	場	場
特例承認に係る納税地	3	1	−
その他の納税地	23	6	−
未納税蔵置場	−	−	−
自家用採取場所	−	19	−
合計	**26**	**26**	**−**

調査時点：平成30年３月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区分		税額	納税人員
		千円	人
税印押なつ（第９条関係）		709	55
印紙税納付計器の使用によるもの（第10条関係）		4,306,004	4,428
書式表示（第11条関係）		4,147,359	15,676
預金通帳の一定時納付によるもの（第12条関係）		3,816,928	25
計		**12,271,000**	**20,184**
充当税額		85,077	
差引計		**12,185,923**	
加算税	過少申告	1,474	
	無申告	5,049	
	重	-	
			件
過怠税		287,434	4,349
還付金額		107,381	
		人	
印紙税納付計器	設置者数	1,775	
		台	
	設置台数	2,042	

調査対象等：平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。
（注） 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年度	税額					納税人員
	税印押なつ	印紙税納付計器の使用によるもの	書式表示	預金通帳の一定時納付によるもの	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成25年度	1,458	4,341,024	4,867,781	5,503,405	14,713,667	19,128
平成26年度	848	4,083,716	3,804,011	4,955,819	12,844,393	18,910
平成27年度	717	4,188,691	3,335,916	4,905,229	12,430,554	19,559
平成28年度	1,285	4,479,231	3,619,638	4,496,112	12,596,266	20,023
平成29年度	709	4,306,004	4,147,359	3,816,928	12,271,000	20,184

15　電源開発促進税

(1)　課税状況

区分		数量	税額
		千kWh	千円
平成25年度		–	–
平成26年度		–	–
平成27年度		–	–
平成28年度		–	–
平成29年度		–	–
販売電気の電力量	従量料金制の供給販売電気	–	
	定額料金制の供給販売電気	–	
	計量自家使用販売電気	–	
	推計自家使用販売電気	–	
計		–	–
加算税	過少申告		–
	無申告		–
	重		–
合計			–
課税人員		人 –	

調査対象等：　平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2)　課税人員

区分	人員
	人
一般送配電事業者	–

調査時点：平成30年３月31日

関東信越国税局
間接諸税
(H29)